

●平戸市未来創造羅針盤が掲げる地域特性の
新年度予算への反映について



松本 正治議員

Q 地域によってはおのずから活性化に向かっていく地区もあれば、行政の目配り、手当てがなければ住民にとつても満足がいくような手当てがされないのではないかと思える地区もあると思うが、どのように予算に反映していくのかについて尋ねる。

A 市長

平戸市未来創造羅針盤が掲げる地域特性の新年度予算への反映について、市内7地域の独自性や優位性を生かした「目指すべき姿」を掲げており、このような地域特性を踏まえ、市の将来像の実現に向けて各種施策の推進および健全な財政運営の確立の両方を念頭に編成し、基本的な柱として6つのプロジェクトの将来像の実現に向けた施策の展開を推進してまいります。

その中で政策的な事業については、実施計画を基本として、それぞれの地域特性を包摂した事業計画とさせていただいております。

一例をあげると、たくましく元気

●平戸、海のものごとがたり事業の大幅な収支計画誤算
については説明責任が必要だ
●市民サービス対策事業については優先順位を考えるべきだ



池田 稔巳議員

Q 今回の平戸、海のものごとがたり事業の目的とプロセスは理解できるが、収支計画に大幅な誤算が出たことは計画に無理があったからではないか。イベント責任者として説明が必要だ。

A 市長

平戸城再築城300周年で、お城も人気があり、ビッグネームでのイベントなので、黙っていても来客があるだろうという油断と慢心があり、この結果になったと強く反省している。今後はリスク回避に念には念を入れて取り組んでいきたいと考えている。

A 文化観光商工部長

今回の結果を今後のイベントに生かし、観光振興につなげていきたい。
Q 事業の必要性の観点から、消防栓ボックスの今後の整備予定などについて伺う。

A 消防長

1基当たり約9万3千円で、平成31年度に80基、平成32年度に62基整備予定。最終的には既存分337基

な産業の振興の畜産クラスター構築事業は、度島地区以外の地区で取り組むものであり、持続可能な水産業を確立する漁港整備事業では生月地区、北部地区および中南部地区において取り組むべきものである。

こういった地域特性を發揮するためにも、関係諸団体などと行政において協議を重ねた上での予算要求があるものと考えており、総合計画の目標達成に資するよう各種事業を、十分な精査を行いながら、予算化を図っていききたいと考えている。

Q 少子化が進む中、市内の小中学校ならびに高校の現状と行政の役割について尋ねる。

A 教育次長

平成30年5月1日現在、児童数は1,495人、生徒数が749人とされており、合併時の児童数2,501人、生徒数1,495人と比較すると、児童数が約60%、生徒数が約50%となっており、およそ半数まで減少してきています。

A 財務部長

市内中学校生徒の市内高校への進学の場合は53%という現状である。

新設分407基、合計774基の設置となる。

意見 もしものときの安心安全のための施策というのが、火災報知機を設置補助や夜間の防犯灯設置補助、火災のたびに濁る老朽水道管の整備が市民サービスとしては、優先順位が先ではないかということをお忘れなくいただきたい。

Q 働き方改革に関し、職員の残業時間が多すぎないので改革すべきだ。また、職員の能力評価はどのような制度になっているのか。

A 総務部長

残業時間は会計検査や各種申請・報告など、定期的なことや各課の業務の質量で変わる。評価については、人事評価によって業績評価と能力評価を行い、直属の上司が1次評価、その上司が2次評価を行う。

直近の期末勤勉手当の評価でいうと、Sが2人で4万5千円加算、Aが154人で2万5千円の加算、Bが399人で加算なし。C・Dが6人で6万7千円の減俸。なお、戒告処分を受けた場合は10万7千円、減給処分を受けた場合は14万8千円程度の減俸となる。

●地域医療について



吉住威三美議員

Q 度島診療所、大島診療所の在り方、将来どのような取り組みで地域医療を確保していくのか。

A 市長

市立病院とともに医師の高齢化および医師不足が慢性化している。今後も厳しさが予想される中で、市民が安心して生活できるように関係機関との連携強化、救急医療体制の充実を図り、市民ニーズに応えるよい良い地域医療体制の確立に努める。

Q 今後、離島の医療を維持するためには民間病院へのアプローチなども検討するべきではないか。

A 市民生活部長

現時点で民間病院にアプローチはしていないが、今後、地域連携会議等で協議して検討する。

Q 生月病院、平戸市民病院は、現状のままでは存続が非常に厳しいと思う。例えば生月病院を今後回復期の形態にすると、現状のままでは公営企業債の交付税措置は25%しかない。

これを返還型とか近隣病院とネットワーク化することで、40%までもできるだけ経費を抑えるためにも近隣病院と検討が必要ではないか。

A 病院局長

生月病院においては、医師確保の状況や将来の医療需要の動向を見据えながら建て替え時をめぐり病院としての存続、有床診療所または無床診療所への移行など、さまざまな選択肢を検討する。

Q 回復期の人を生月病院で受け入れて、中間診療を行なって、もしものときは、救急車で平戸市民病院に移動する。

平戸市民病院に医療スタッフを統合、集約して医療に対応する方法など、いかにして生月病院を医療機関として存続させることができるか、そのためにも市内の民間病院と将来に向けた病院・地域医療の分担の協議をする協議会を作り、議論する環境づくりが必要ではないか。

A 市長

存続する病院、医療機関の役割、課題など、お互いの医療機関の独自性を尊重しながら、今後意見集約を図る。

政務活動報告

政務活動費とは、市政に関する調査研究・市政と関連性があるその他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。(1人当たり月額1万円を上限)

	研修者氏名	研修・調査内容	研修地
市民クラブ	竹山 俊郎 吉住 威三美 松尾 実	10月30日～11月2日 ①アプリを活用して防災まちあるき視察研修 ②養豚経営の視察研修	①(公社)みらいサポート石巻(宮城県石巻市) ②(有)下山農場(千葉県旭市)
	政和会	山内 政夫 田島 輝美 池田 稔巳	③自治体病院の不採算についての国の交付税措置の今後の状況、地域IoT実装総合支援事業など

全ての報告は、議会事務局にて閲覧できます。